

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 オイシックス・ラ・大地株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3182 URL <https://www.oisixradaichi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 中川 徹哉 (TEL) 03-6867-1149 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※1)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	251,419	△1.8	12,914	0.9	7,339	6.9	6,840	4.3	4,527	24.4
2025年3月期	256,009	72.5	12,800	55.3	6,864	33.9	6,561	48.4	3,638	△11.4

(注) 包括利益 2026年3月期 4,414百万円(20.0%) 2025年3月期 3,680百万円(8.9%)

(※1) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	130.34	—	15.7	5.6	2.9
2025年3月期	103.13	—	12.2	4.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △41百万円 2025年3月期 498百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	108,137	29,069	25.3	786.67
2025年3月期	134,564	39,487	22.6	874.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,323百万円 2025年3月期 30,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,284	2,037	△9,186	21,091
2025年3月期	3,496	△12,451	△1,551	18,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	694	15.3	2.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		20.0	

(注) 2026年3月期の期末配当につきましては、本日(2026年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)」に関するお知らせをご覧ください。

2027年3月期の配当予想につきましては、本日(2026年5月14日)公表いたしました「株主還元方針の変更にに関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	252,000	0.2	13,400	3.8	8,700	18.5	4,600	1.6	132.44

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 2社 (社名) シダックスヒューマン&フードサービス株式会社
ORDフードサービスホールディングス株式会社
シダックスホールディングス株式会社
- 除外 8社 (社名) シダックス株式会社
大新東株式会社ほか5社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	36,940,000株	2025年3月期	38,028,092株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,207,156株	2025年3月期	3,295,174株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	34,732,866株	2025年3月期	35,276,140株

(参考) 個別業績の概要
1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	103,193	2.9	5,549	△7.0	4,799	△16.5	802	△77.6
2025年3月期	100,297	△4.1	5,964	△0.8	5,745	△1.0	3,578	△37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	23.10	—
2025年3月期	101.43	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	87,502	32,081	36.7	923.68
2025年3月期	72,815	31,607	43.4	910.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,081百万円 2025年3月期 31,607百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は、企業理念を「これからの食卓、これからの畑」と定め、食に関する社会課題をビジネスの手法で解決することをミッションとしています。お客様に、美味しく楽しく健康的な食生活を送っていただくためにはどうすれば良いかを考え、活動しています。

現在のように不安定な環境におきましては、生活インフラを担うサービスとしての自覚を一層強く持ち、皆様のお役に立てるよう尽力してまいります。

2025年10月のグループ再編に伴うB2Bサブスク事業（給食事業）の完全子会社化を機に、共通のサブスクリプションモデルを有するB2Cサブスク事業（食品宅配事業）とB2Bサブスク事業（給食事業）の両事業のシナジー創出を加速させています。すでに実施した製造、物流、システム、及びコーポレート各部門の統合により、製造ラインの稼働率向上やDX推進による生産性向上といった効果が着実に現れており、今後は商品開発から調達、製造、物流、そして食の提供に至る全工程を一体運営することで、持続的な成長サイクルを確立いたします。

2030年目標に向けては、B2Bサブスク事業（給食事業）における売上高の持続的な成長及び収益性改善による増収増益を主軸としつつ、B2Cサブスク事業（食品宅配事業）の収益性改善も並行して進めることで、トップラインの拡大と収益性改善の両立を力強く推進してまいります。

B2Bサブスク事業

国内の給食市場は、約5兆円と非常に大きく、高齢者施設や社食などを中心に安定的に推移している市場です。一方で、昨今の人材不足や原材料・人件費による利益圧迫により、食の質の低下が懸念されるなか、給食業者の業績悪化や再編の動きが顕在化しています。

中長期目標に向け、当社は、この市場再編の機会を捉え、ロールアップ型M&Aとオーガニック成長の両輪を推進し、B2Bサブスク事業の売上高の持続的な成長と収益性の改善に努め、給食業界におけるトップティア入りを実現してまいります。

【具体的な利益成長アクション】

1. 売上高の持続的な成長戦略（M&A/オーガニック）：

中長期でB2B領域のM&Aを中心に行う方針に基づき、直近ではシダックスホールディングスのフード事業を完全子会社化し、コア事業の中核として位置付けています。このようなロールアップ戦略による事業規模の急拡大と、オーガニック成長の掛け合わせにより、売上高の持続的な成長を目指します。

2. 収益性の改善戦略：

価格適正化の推進と店舗運営の標準化を徹底します。また、B2Cサブスク事業のノウハウを給食事業に展開し、「タイプ給食モデル」やAI・DXの活用による労務費削減を推進します。中長期的には、「タイプ給食モデル」の導入拡大や調達・物流の最適化を通じて成長投資の原資を確保し、収益性を改善することを目指します。

3. B2C知見を活用した商品開発：

「Kit Oisix」の累計販売2.5億食で培った知見と技術力を、今後の商品開発に最大限活用してまいります。この開発力を背景に、美味しさと品質を追求した高齢者施設向け完全調理品「元気ごはん」などの展開を強化し、給食事業の高付加価値化を推進してまいります。

B2Cサブスク事業

国内の食品宅配市場は約3兆円あり、今後も年成長率約3%が予想されており、順調に拡大が見込まれています。一方、当社のマーケットシェアは数%程度であり、グローバルの他社事例を踏まえても、国内事業で引き続き成長できると考えています。また、食品市場全体におけるEC比率も約4%とまだまだニッチであり、他社サービスを含めた市場全体の活性化も見込まれています。

当社は、当該市場において、「スペシャリティ」×「サブスクリプション」の領域に特化したサービスを展開しており、付加価値が高い商品を生み出す契約生産者とのダイレクトネットワークやお客さまインサイトに基づくサービス開発スキル等、当該領域において高い参入障壁を築いており、流通総額でNo.1の地位を確立しています。

【具体的な利益成長アクション】

中長期目標の実現に向け、国内B2Cサブスク事業では「超ラクKit」「デリOisix」等のサービス・商品の進化を継続してまいります。商品開発から販売に至るプロセスの細部までたゆまぬ改善を重ね、外部環境の変動に左右されない強固な収益基盤の構築を推進し、収益性の改善を目指します。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は108,137百万円となりました。

流動資産は53,235百万円となり、前連結会計年度末残高53,246百万円と比較して11百万円減少しました。

この主な要因は、現金及び預金2,108百万円の増加、売掛金2,259百万円の減少、未収入金312百万円の増加、その他流動資産226百万円の減少等によるものです。

固定資産は54,902百万円となり、前連結会計年度末残高81,317百万円と比較して26,414百万円減少しました。

この主な要因は、有形固定資産3,629百万円の減少、無形固定資産19,149百万円の減少、投資その他の資産3,635百万円の減少によるものです。無形固定資産の減少の主な要因は、車両その他の事業の売却に伴う組織再編の影響等による顧客関連資産の減少11,470百万円、のれんの減少7,106百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は79,067百万円となりました。

流動負債は47,915百万円となり、前連結会計年度末残高45,933百万円と比較して1,981百万円増加しました。

この主な要因は、買掛金1,325百万円の減少、未払費用1,178百万円の減少、短期借入金4,060百万円の増加、未払法人税等1,479百万円の増加等によるものです。

固定負債は31,152百万円となり、前連結会計年度末残高49,143百万円と比較して17,990百万円減少しました。

この主な要因は、長期借入金12,344百万円の減少、リース債務1,259百万円の減少、繰延税金負債4,074百万円の減少等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は29,069百万円となり、前連結会計年度末残高39,487百万円と比較して10,417百万円減少しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,527百万円、非支配株主持分の減少7,320百万円、資本剰余金の減少1,596百万円等によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による9,284百万円の増加、投資活動による2,037百万円の増加、財務活動による9,186百万円の減少等により、現金及び現金同等物(以下「資金」)は2,136百万円増加したことから、期末残高は21,091百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9,284百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益7,435百万円、減価償却費4,387百万円、減損損失1,707百万円、のれん償却額1,187百万円があった一方、関係会社株式売却益2,292百万円、法人税等の支払額1,965百万円、売上債権の増加額1,413百万円等があったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2,037百万円となりました。

この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3,473百万円、有形固定資産の取得による支出1,104百万円、無形固定資産の取得による支出771百万円等があったことであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9,186百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出20,876百万円、長期借入れによる収入11,020百万円、短期借入金の純増減額による収入4,360百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,498百万円等があったことであります。

（４）今後の見通し

当社は、B2Bサブスク事業（給食事業）における売上高の持続的な成長及び収益性改善による増収増益を主軸としつつ、B2Cサブスク事業（食品宅配事業）の収益性改善も並行して進めることで、トップラインの拡大と収益性改善の両立を力強く推進してまいります。

上記の状況を鑑み、翌連結会計年度(2027年3月期)業績予想につきましては、売上高252,000百万円(当期比0.2%増)、EBITDA 13,400百万円(当期比3.8%増)、営業利益8,700百万円(当期比18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,600百万円(当期比1.6%増)を見込んでおります。

なお、翌連結会計年度の業績予想詳細は、決算説明資料を参照ください。

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,155	21,263
受取手形	44	14
売掛金	25,938	23,678
商品及び製品	2,685	2,753
仕掛品	229	239
原材料及び貯蔵品	1,838	1,859
未収入金	1,361	1,674
その他	2,240	2,014
貸倒引当金	△246	△262
流動資産合計	53,246	53,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,046	3,050
減価償却累計額	△1,948	△1,365
建物及び構築物（純額）	2,097	1,685
機械装置及び運搬具	8,192	5,714
減価償却累計額	△2,800	△1,848
機械装置及び運搬具（純額）	5,391	3,865
リース資産	22,065	22,035
減価償却累計額	△3,830	△5,115
リース資産（純額）	18,234	16,920
建設仮勘定	0	41
その他	2,720	2,281
減価償却累計額	△1,378	△1,358
その他（純額）	1,341	923
有形固定資産合計	27,066	23,437
無形固定資産		
顧客関連資産	24,476	13,006
のれん	14,837	7,730
その他	2,813	2,240
無形固定資産合計	42,127	22,977
投資その他の資産		
投資有価証券	3,841	3,680
敷金及び保証金	2,648	2,163
繰延税金資産	4,151	2,381
その他	1,559	272
貸倒引当金	△78	△10
投資その他の資産合計	12,123	8,487
固定資産合計	81,317	54,902
資産合計	134,564	108,137

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,671	10,345
短期借入金	10,095	14,155
1年内返済予定の長期借入金	1,884	1,665
リース債務	1,294	1,295
未払金	6,906	6,535
未払費用	8,574	7,395
未払法人税等	797	2,277
契約負債	499	533
賞与引当金	1,606	1,182
ポイント引当金	109	122
その他	2,492	2,406
流動負債合計	45,933	47,915
固定負債		
長期借入金	21,401	9,057
リース債務	17,417	16,158
資産除去債務	1,316	1,123
繰延税金負債	8,682	4,608
その他	324	205
固定負債合計	49,143	31,152
負債合計	95,076	79,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	8,053	6,456
利益剰余金	23,736	20,217
自己株式	△6,807	△4,559
株主資本合計	28,978	26,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	140
為替換算調整勘定	1,188	1,072
その他の包括利益累計額合計	1,403	1,212
新株予約権	75	37
非支配株主持分	9,030	1,709
純資産合計	39,487	29,069
負債純資産合計	134,564	108,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	256,009	251,419
売上原価	180,798	177,505
売上総利益	75,210	73,913
販売費及び一般管理費	68,345	66,574
営業利益	6,864	7,339
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	19	4
団体定期配当金	204	185
受取補償金	21	26
持分法による投資利益	498	—
為替差益	—	13
助成金収入	43	30
投資有価証券売却益	—	107
その他	119	107
営業外収益合計	930	512
営業外費用		
支払利息	766	611
為替差損	24	—
持分法による投資損失	—	41
投資事業組合運用損	181	119
その他	260	239
営業外費用合計	1,233	1,011
経常利益	6,561	6,840
特別利益		
段階取得に係る差益	439	—
関係会社株式売却益	—	2,292
関係会社清算益	—	58
特別利益合計	439	2,351
特別損失		
減損損失	221	1,707
投資有価証券評価損	42	48
特別調査費用等	177	—
特別損失合計	441	1,756
税金等調整前当期純利益	6,559	7,435
法人税、住民税及び事業税	2,253	3,592
法人税等調整額	841	△762
法人税等合計	3,095	2,830
当期純利益	3,464	4,604
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△173	77
親会社株主に帰属する当期純利益	3,638	4,527

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,464	4,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△51
為替換算調整勘定	290	△145
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	7
その他の包括利益合計	215	△189
包括利益	3,680	4,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,854	4,336
非支配株主に係る包括利益	△174	78

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,995	8,021	20,364	△4,504	27,878
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,638		3,638
持分法適用関連会社の 持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△265		△265
自己株式の取得				△2,303	△2,303
連結子会社の増資によ る持分の増減		31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	31	3,372	△2,303	1,100
当期末残高	3,995	8,053	23,736	△6,807	28,978

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	245	934	1,179	38	8,306	37,401
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,638
持分法適用関連会社の 持分法適用範囲の変更 に伴う減少高						△265
自己株式の取得						△2,303
連結子会社の増資によ る持分の増減						31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△30	254	224	37	723	985
当期変動額合計	△30	254	224	37	723	2,085
当期末残高	214	1,188	1,403	75	9,030	39,487

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,995	8,053	23,736	△6,807	28,978
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,527		4,527
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△2,247		2,247	－
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2,114	△2,114		－
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,526	△5,654		△7,180
連結子会社の増資によ る持分の増減		63			63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,596	△3,519	2,247	△2,867
当期末残高	3,995	6,456	20,217	△4,559	26,110

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	214	1,188	1,403	75	9,030	39,487
当期変動額						
剰余金の配当						△277
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,527
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						－
利益剰余金から資本剰 余金への振替						－
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△7,180
連結子会社の増資によ る持分の増減						63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△74	△116	△190	△37	△7,320	△7,549
当期変動額合計	△74	△116	△190	△37	△7,320	△10,417
当期末残高	140	1,072	1,212	37	1,709	29,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,559	7,435
減価償却費	4,596	4,387
のれん償却額	1,339	1,187
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,292
関係会社清算益	—	△58
減損損失	221	1,707
投資有価証券評価損益(△は益)	42	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	30
受取利息及び受取配当金	△43	△41
団体定期配当金	△204	△185
受取補償金	△21	△26
支払利息	766	611
持分法による投資損益(△は益)	△498	41
投資事業組合運用損益(△は益)	181	119
売上債権の増減額(△は増加)	△1,027	△1,413
未収入金の増減額(△は増加)	193	△127
棚卸資産の増減額(△は増加)	△857	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	413	△1,221
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△107
助成金収入	△43	△30
段階取得に係る差益	△439	—
未払金の増減額(△は減少)	△1,100	363
契約負債の増減額(△は減少)	△5	294
未払費用の増減額(△は減少)	△416	709
その他	△1,202	257
小計	8,469	11,576
利息及び配当金の受取額	98	42
利息の支払額	△766	△611
法人税等の支払額	△4,574	△1,965
助成金の受取額	43	30
損害賠償金の受取額	21	26
団体定期配当金の受取額	204	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496	9,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,552	△1,104
無形固定資産の取得による支出	△852	△771
投資有価証券の取得による支出	△635	△296
投資有価証券の売却による収入	—	193
関係会社株式の取得による支出	△45	—
関係会社株式の売却による収入	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,261	—
敷金及び保証金の差入による支出	△163	△142
敷金及び保証金の回収による収入	94	86
資産除去債務の履行による支出	△33	—
保険積立金の解約による収入	—	428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,473
その他	0	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,451	2,037

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,988	4,360
長期借入れによる収入	8,228	11,020
長期借入金の返済による支出	△2,131	△20,876
新株予約権の発行による収入	37	—
配当金の支払額	—	△277
非支配株主からの払込みによる収入	1,367	18
非支配株主への払戻しによる支出	△503	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△5	△1,498
自己株式の取得による支出	△2,311	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△730
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,243	△1,292
その他	△0	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△9,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,485	2,136
現金及び現金同等物の期首残高	29,440	18,955
現金及び現金同等物の期末残高	18,955	21,091

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

（１）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「B2Cサブスク」「B2Bサブスク」「社会サービス」「車両運行サービス」を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容は、以下の通りであります。

報告セグメント	主な製品及びサービスの内容
B2Cサブスク	食品等宅配事業
B2Bサブスク	オフィス・工場等の社員食堂、学校給食業務・学校等の学生食堂の受託運営 学校給食業務の受託運営 学生寮・社員寮の食堂の受託運営 レストラン・社員クラブの受託運営 売店の受託運営 病院・診療所入院患者を対象とした給食、及び病院内職員食堂・外来レストランの受託運営 保育園向け食材等卸販売と、保育園、幼稚園、及び特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホーム、障害者施設等の給食の受託運営
社会サービス	公共施設の運営管理 放課後児童健全育成事業・放課後児童クラブの運営 寮、保養所の運営管理 事務、管理業務 地域観光施設の運営管理
車両運行サービス	企業の役員車等の運転管理 顧客が所有する自家用自動車の運転管理 コミュニティバス・路線バス等の運転管理 貸切バス等の旅客運送

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表計上額
	B2C サブスク	B2B サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配 (Oisix)	59,662	—	—	—	59,662	—	—	59,662
宅配 (大地を守る会)	10,753	—	—	—	10,753	—	—	10,753
宅配 (らでいっしゅぼーや)	16,642	—	—	—	16,642	—	—	16,642
宅配 (Purple Carrot)	10,093	—	—	—	10,093	—	—	10,093
給食(ライフケア)	—	32,864	—	—	32,864	—	—	32,864
給食(コントラクト)	—	22,770	—	—	22,770	—	—	22,770
給食(学校給食)	—	15,792	—	—	15,792	—	—	15,792
すくすくOisix	—	1,985	—	—	1,985	—	—	1,985
学童保育	—	—	23,472	—	23,472	—	—	23,472
その他社会サービス	—	—	13,040	—	13,040	—	—	13,040
役員車両管理	—	—	—	11,722	11,722	—	—	11,722
一般車両管理	—	—	—	10,572	10,572	—	—	10,572
旅客運送	—	—	—	4,819	4,819	—	—	4,819
その他	—	3,070	—	—	3,070	18,567	—	21,637
顧客との契約から生じる収益	97,152	76,483	36,512	27,114	237,262	18,567	—	255,829
その他の収益	—	—	—	—	—	179	—	179
外部顧客への売上高	97,152	76,483	36,512	27,114	237,262	18,746	—	256,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	93	47	59	200	2,391	△2,592	—
計	97,152	76,576	36,559	27,174	237,462	21,138	△2,592	256,009
セグメント利益	9,361	1,339	1,226	1,930	13,857	1,048	△8,042	6,864
セグメント資産	50,040	34,372	14,796	30,438	129,647	11,720	△6,804	134,564
その他の項目								
減価償却費	2,793	694	178	515	4,181	146	264	4,592
のれんの償却額	188	469	142	402	1,203	136	—	1,339
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	498	—	498
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	45	—	45
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,220	213	65	895	3,396	1,284	134	4,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産の調整額△6,804百万円は、セグメント間債権の相殺消去等△18,056百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,252百万円であります。また、減価償却費は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表計上額
	B2Cサブスク	B2Bサブスク	社会サービス	車両運行サービス	計			
売上高								
宅配 (Oisix)	60,114	—	—	—	60,114	—	—	60,114
宅配 (大地を守る会)	10,179	—	—	—	10,179	—	—	10,179
宅配 (らでいっしゅぼーや)	16,675	—	—	—	16,675	—	—	16,675
宅配 (Purple Carrot)	7,317	—	—	—	7,317	—	—	7,317
給食(ライフケア)	—	33,913	—	—	33,913	—	—	33,913
給食(コントラクト)	—	25,112	—	—	25,112	—	—	25,112
給食(学校給食)	—	18,219	—	—	18,219	—	—	18,219
すくすくOisix	—	2,552	—	—	2,552	—	—	2,552
学童保育	—	—	27,630	—	27,630	—	—	27,630
その他社会サービス	—	—	12,718	—	12,718	—	—	12,718
役員車両管理	—	—	—	6,132	6,132	—	—	6,132
一般車両管理	—	—	—	5,758	5,758	—	—	5,758
旅客運送	—	—	—	2,658	2,658	—	—	2,658
その他	—	3,426	—	—	3,426	18,938	—	22,365
顧客との契約から生じる収益	94,286	83,223	40,349	14,549	232,408	18,938	—	251,346
その他の収益	—	—	—	—	—	73	—	73
外部顧客への売上高	94,286	83,223	40,349	14,549	232,408	19,011	—	251,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	162	29	35	227	2,691	△2,918	—
計	94,286	83,385	40,378	14,584	232,635	21,702	△2,918	251,419
セグメント利益	8,265	2,908	1,505	1,369	14,049	656	△7,365	7,339
セグメント資産	48,669	37,155	10,320	—	96,146	9,099	2,892	108,137
その他の項目								
減価償却費	2,832	694	191	295	4,014	146	223	4,385
のれんの償却額	185	459	142	201	989	197	—	1,187
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	△41	—	△41
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487	408	80	542	1,519	227	152	1,899

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産の調整額2,892百万円は、セグメント間債権の相殺消去等△1,861百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,754百万円であります。また、減価償却費は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 車両運行サービス事業及びその他事業に分類していたシダックスホールディングス株式会社及びシダックス株式会社、大新東株式会社ほか子会社5社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外したため、2025年4月1日から2025年9月30日までの業績を表示しております。
5. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

当連結会計年度より、当社グループは、中核事業であるB2Cサブスク事業及びB2Bサブスク事業への経営資源の集中と最適化を目的として、戦略的な事業運営に即した業績管理区分への見直しを実施し、報告セグメントの区分を変更しております。

従来、「社会サービス事業」として区分していた学校給食事業は、当社のB2Bサブスクの主要事業である高齢者施設、保育園、社食等向けの給食事業と事業特性が非常に近似していることから、「B2Bサブスク事業」に区分を変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

（収益の分解情報の名称変更）

当連結会計年度より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「メディカルフードサービス」を「給食(ライフケア)」に、「コントラクトフードサービス」を「給食(コントラクト)」に、「学校給食」を「給食(学校給食)」に、「社会サービス」を「その他社会サービス」にそれぞれ名称を変更しております。この変更は報告セグメント内の収益の分解情報の名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	B2C サブスク	B2B サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	97,152	76,483	36,512	27,114	18,746	256,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	B2C サブスク	B2B サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	94,286	83,223	40,349	14,549	19,011	251,419

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	B2C サブスク	B2B サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計	その他	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	39	—	63	103	117	—	221

(注) 「その他」の金額は、連結子会社である株式会社アグリゲートに係るのれん及び海外宅配事業（香港）に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	B2C サブスク	B2B サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計	その他	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	389	438	13	6	847	860	—	1,707

(注) 「その他」の金額は、連結子会社である株式会社HiOLIに係るのれん及び店舗等、海外宅配事業（香港）に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	B2C サブスク	B2B サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計	その他	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	188	469	142	402	1,203	136	—	1,339
当期末残高	490	6,466	2,246	4,742	13,946	890	—	14,837

(注) 「その他」の金額は、農産物、食料品製造販売事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	B2C サブスク	B2B サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計	その他	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	185	459	142	201	989	197	—	1,187
当期末残高	—	5,626	2,104	—	7,730	—	—	7,730

(注) 「その他」の金額は、農産物、食料品製造販売事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	874.72円	786.67円
1株当たり当期純利益	103.13円	130.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,638	4,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,638	4,527
普通株式の期中平均株式数(株)	35,276,140	34,732,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約 権については、希薄化効果 を有していないため、希薄 化後1株当たり当期利益の 算定に含めておりません。	子会社が発行する新株予約 権については、希薄化効果 を有していないため、希薄 化後1株当たり当期利益の 算定に含めておりません。